

令和3年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	「自らの命は自らが守る」災害リスクマネジメント事業
事業主体 (連絡先)	生坂村 東筑摩郡生坂村5493番地2
事業区分	(4) 安全・安心な地域づくりに関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	2,332,000円 (うち支援金: 1,865,000円)

事業内容

●村指定避難所等のデータベース化

新型コロナウイルス感染症の流行により、避難所環境の改善が急務となった。これまで避難所施設において部屋ごとの収容人数等は把握していなかったため、支援金を活用して総合的な避難所データベースを作成。

●要配慮者支援マニュアル

これまでは主に「自助」「公助」の理解を深める施策を行ってきた。今回は、減災対策としての近所づきあいや要配慮者支援を啓発する冊子を作成。

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

●村指定避難所等のデータベース化

避難所施設等において、部屋ごとの適正な収容人員の把握ができた。当初は総合防災訓練で、図上訓練を行うことを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、訓練自体が中止となった。代替として、避難所指定を受けている公共施設で職員による図上訓練を実施。

●要配慮者支援マニュアル

災対策としての近所づきあいや要配慮者支援を啓発することで「共助」を促し、有事における一助となることが見込まれる。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

●村指定避難所等のデータベース化

実災害時の運用に耐えられるよう、随時更新を図る(鍵の管理者情報等)地区の防災訓練で作成図面を用いた避難所運営訓練を推進する。

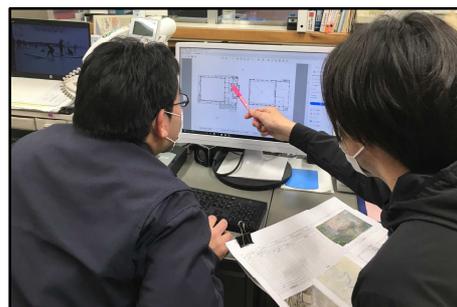
●要配慮者支援マニュアル

引続き啓発を踏るため、社会福祉協議会等と連携し、高齢者等へ繰り返しの説明を行う。

※自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



【指定避難所等のデータベース化】

【目標・ねらい】

施設管理者情報や位置図、施設写真等の基本的なデータベースを作成。

施設ごとに平面図を作成し、部屋ごとの面積を実測。通路面積を差し引いた上で、収容面積を計算し、1㎡、1.5㎡、2㎡で収容人員を計算。

作成図面等を自主防災組織に提供し、平時から図上訓練を行い、救援物資の保管場所や仮設トイレ、安否・避難掲示板の設置場所等を想定しておくことで有事における円滑な避難所運営が見込まれる。

※自己評価 【C】